

ふかや 市議会 だより

NO.64 2021.11.1

- ・ 令和2年度決算審査特集 P2~6
- ・ 変更契約・補正予算・採決表 P7~8
- ・ 市政のここが聞きたい (市政一般質問) P9~17

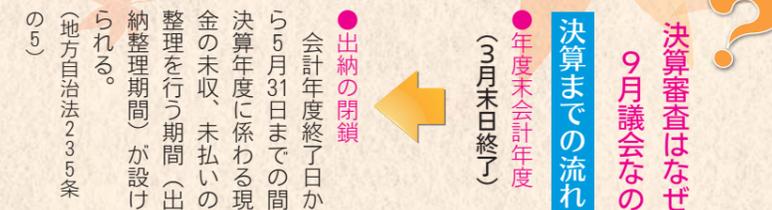
令和2年度 決算 審査

決算特別委員会で審査

令和3年第3回定例会は9月1日に開会し、27日までの27日間の日程で開かれました。深谷市議会では、決算認定関連議案を決算特別委員会へ付託し、委員会で集中審査を行っています。令和2年度決算については、武井議長、議員選出監査委員の富田議員を除く22名の議員で構成される決算特別委員会で審査しました。

9月定例会 (9/1~9/27...27日間)

【本会議】	1日・6日 議案説明・議案質疑
	17日・21日・22日 一般質問
	27日 採決
【委員会】	8日 産業建設委員会
	9日 総務委員会
	10日 福祉文教委員会
	13日・14日 決算特別委員会



過去最大の決算規模

—主なポイント—

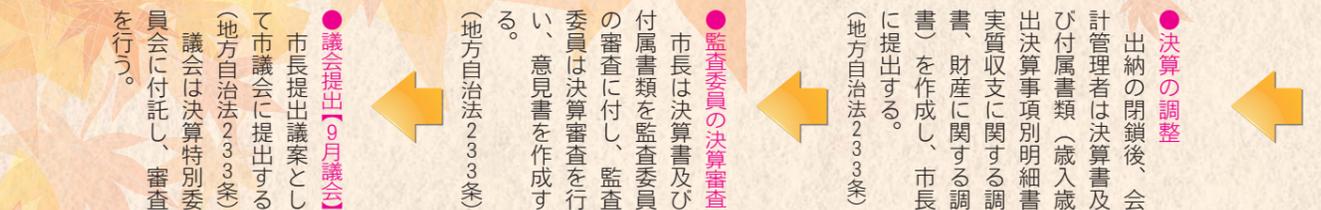
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応として、合計15回の補正予算を計上するなど、その時々状況に迅速に対応し、また、大河ドラマ館をはじめとした渋沢栄一翁関連の取組や新庁舎オープン、花園インターチェンジ拠点整備プロジェクトの推進など、本市の将来にわたる持続的な発展のための取組を着実に実施した結果、過去最大の決算規模となりました。

事業の財源としては、国、県の補助金等や合併特例債等の有利な地方債を活用し、市債残高については、合併特例債を活用した大規模建設事業の進捗に伴い増加しましたが、令和元年度の新市建設計画の変更時に示された残高の範囲内で推移しており、健全化判断比率である将来負担比率についても良好な状況を維持しています。

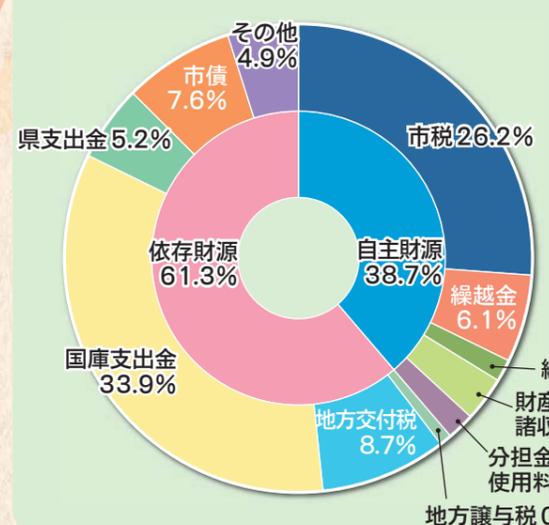
財政指標

—主なポイント—

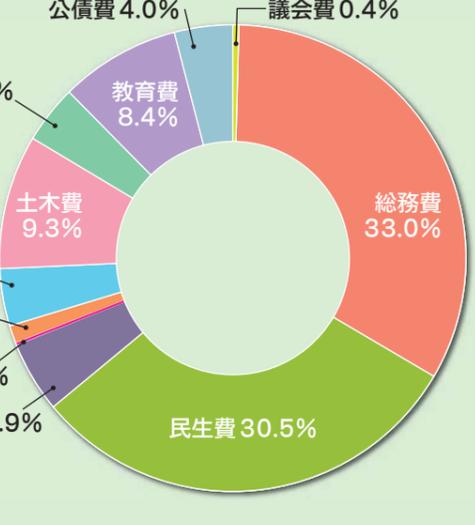
財政力指数 0.771 経常収支比率 85.6%
 実質公債費比率 -1.5% 将来負担比率は生じていない
※数値については、4・5ページに説明があります。



令和2年度一般会計歳入決算内訳



令和2年度一般会計歳出決算内訳



地方債残高が増加傾向に

Q 令和2年度はコロナ禍の影響を受け、国からの交付金が170億円超と予算全体の3割以上を占めたこと、事業の未消化が幾つか発生したこと、起債額の積み上げが大きかったことの3点が特徴的であった。そのうち起債額が、3年前と比べ約92億円増加している理由について、短期的要因と長期的構造的な要因に整理した上で詳細な説明を。

A 主な要因は新庁舎や岡部公民館、消防分署4署の建設などの大規模事業に合併特例債を活用し、集中的に実施したことによる短期的要因である。一方、長期的構造的な要因としては、臨時財政対策債の発行が大半を占めている。他には小中学校の施設や道路、橋梁の改修、消防車両の更新などがある。したがって、令和2年度末における地方債残高の増加要因は、短期的要因によるものと認識している。

実質単年度収支をみる

Q 実質単年度収支が約13億円の黒字であるが、国からの財政支援や事業の未執行が発生したこと等を考慮すると一概に良好とは言えないのでは。

A 個々の事業ベースでは中止等により未執行となったものはあるが、単年度収支としては約2億5千万円で、前年度比で約4億8千万円の減であることから、実質単年度収支への影響は限定的であったと捉えられる。また、財政調整基金取崩額は約4億3千万円で、前年度比で約11億5千万円の減であった。感染症対策に多額の経費を要したが、結果的に国庫支出金などの有効活用が図られたものと認識している。約13億円黒字の要因は、財政調整基金積立金が約14億9千万円生じたことによるものだが、これは令和元年度の決算余剰金の一部を関係法令に基づき積み立てたものである。

歳入内訳 ※網掛けは自主財源

区分	決算額
市税	19,365,439
地方譲与税	641,580
利子割交付金	14,065
配当割交付金	74,252
株式等譲渡所得割交付金	88,669
法人事業税交付金	119,980
地方消費税交付金	2,971,226

(単位：千円)

区分	決算額	区分	決算額
ゴルフ場利用税交付金	38,007	県支出金	3,874,445
環境性能割交付金	90,503	財産収入	186,806
地方特例交付金	200,533	寄附金	433,132
地方交付税	6,456,260	繰入金	1,131,561
交通安全対策特別交付金	22,714	繰越金	4,480,454
分担金及び負担金	1,026,226	諸収入	1,676,865
使用料及び手数料	366,462	市債	5,658,000
国庫支出金	25,092,311	合計	74,009,490

歳出内訳 (単位：千円)

区分	決算額	区分	決算額
議会費	293,649	商工費	2,772,293
総務費	23,054,081	土木費	6,491,512
民生費	21,311,533	消防費	2,812,321
衛生費	3,450,790	教育費	5,824,640
労働費	83,725	公債費	2,817,531
農林水産業費	871,896	合計	69,783,971



決算特別委員会
副委員長 田口 英夫

緊張感のある
審査を行いました。

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を確認し、客観的に評価する決算審査の責務を果たしたと思います。

決算特別委員会
委員長 高田 博之



令和2年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。質疑の通告は84項目ありました。質疑の一部を掲載します。



議長
武井 伸一

いじめ・不登校対策事業

Q いじめなどで不登校となった児童生徒は何人いるのか。

A 学校生活において様々な不安を抱えて、年間30日以上登校ができない児童生徒について不登校としているが、市内の令和2年度の不登校の人数は、小学校17名、中学校72名である。

Q 不登校の児童生徒への対応は。

A 学校内では、生徒指導委員会等において組織的に不登校児童生徒の情報共有と支援方針を決めて、全教職員でサポートする体制を築いている。また、中学校区に1人配置している教育相談員によってきめ細かな声かけ等を行っている。

学力向上推進事業

Q 英語、数学検定補助の内容は。

A 英語検定については市内の中学3年生を対象、数学検定については市内の中学2年生を対象として、1人1回検定料を全額補助している。

コンピュータ教材整備事業

Q 深谷市の「GIGAスクール構想」の進捗は。

A 「渋沢 Spirit inふかやGIGAスクール構想」を策定し、①対面と遠隔により学びを組み合わせ合わせた教育の推進。②協働的、探究的な学びの指導と支援。③関係者と関係機関が一体となり取り組む学びの構築、推進を目標に取り組んでいる。

教育



—主な事業費—

幼稚園施設建設事業	約7億3,903万円
小学校コンピュータ教材整備事業	約3億2,771万円
小学校給食事業	約3億 814万円
中学校コンピュータ教材整備事業	約1億7,480万円

(千円単位四捨五入)

小中学校図書整備事業

Q 決算額が前年、前々年より大幅に増加している理由は。

A 新型コロナウイルス感染症の影響により、4・5月の臨時休校、その後も感染防止のため外出を控える等、児童生徒が自宅で過ごす時間が増えたため、図書の充実を図った。小学校で4,021冊、中学校で2,930冊ほど書籍を購入。金額としては、1校当たり小学校は平均40万円、中学校は平均55万円となった。

ふっかちゃんヘルメットサポート事業

Q 入学の際、新1年生にヘルメットを配付するが、その利用について、学校から児童にどの程度の説明をしているか。

A 保護者や児童に対して、授業参観や入学説明会、学校だより、ホームページ、様々な場面を活用して、ヘルメットは大切な命を守るために効果的であることや、ふっかちゃん子ども福祉基金から補助されていることへの感謝の気持ちで6年間大切に使ってほしいこと等、着用の重要性を説明している。

福祉



—主な事業費—

保育園費(公立・私立)	約42億8,909万円
障害者支援事業	約32億1,532万円
生活保護費支給事業	約24億9,783万円
介護保険負担金	約17億3,284万円

(千円単位四捨五入)

生活困窮者自立支援事業

Q コロナ禍での生活困窮家庭への支援策は。

A アルバイトの収入減により住居を失うおそれのある学生に対しては、例外的に住居確保給付金の支給対象とするよう、国から要件緩和の通知があり、本市でも対応した。また、生活困窮者に対しても、生活保護制度以外に、社会福祉協議会の特例貸付制度や、国の求職者支援制度、持続化給付金、雇用調整助成金などを活用し生活再建を優先する対応をした。

母子健康包括支援事業

Q 妊産婦の産前産後の相談支援体制は。

A Wi-Fi等の環境を整備し、コロナ禍においても妊産婦が安心して相談できるよう、Zoomによるオンライン相談を開始した。今後も広報や母子健康手帳の交付時、そして新生児訪問などで周知を図る。

4歳、5歳未就園児家庭訪問事業

Q コロナ禍で訪問から電話対応に切替えたのか。

A コロナ対策を十分に講じた上で、従来どおり訪問を実施している。保育士や看護師等の有資格者が訪問し、必ず目視による確認を行っている。

暮らし・協働

—主な事業費—

清掃センター負担金	約11億6,414万円
下水道事業会計繰出金	約 9億6,573万円
道路維持管理事業	約 4億5,013万円
道路新設改良事業	約 4億 90万円

(千円単位四捨五入)

シティセールス推進事業

Q 移住促進パンフレット作成の内容は。

A 人口流入を目指すため「深谷市移住BOOK」というタイトルで5千部発行し、首都圏をはじめとする関係機関に配布している。

戸籍住民基本台帳整備管理事務費

Q 書かない窓口を設置したことで、どのくらい時間短縮できたのか。

A 各種証明書の発行等は約3分弱、異動手続き等の処理は約20分早くなっている。

収納管理事務費

Q 国庫支出金82万5千円の内容は。

A 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、スマートフォン決済システムを導入した。自宅にしながら納税ができることから、感染症下のニーズに沿うものであり、同交付金の活用となった。

公民館施設整備維持事業

Q 事故繰越の内容は。

A 岡部公民館と花園公民館の体育室に空調機を設置したが、送風機の納品が年度内に間に合わなかったことなどが主な内容である。

財政健全化指標って？
実質公債費比率
—1.5%
将来負担比率
(比率なし)



【経常収支比率】とは、財政構造の弾力性を測定する指標です。経常収支比率が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなることを示しています。

数値の見方は？
財政力指数
0.771
経常収支比率
85.6%

【財政力指数】とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

【実質公債費比率】とは、市のすべての会計におけるその年度の借金返済額が、市の財政規模に対する割合です。令和2年度県内市比較で、深谷市は上位から1番目でした。県内の市平均は4・8%です。

【将来負担比率】とは、自治体が将来的に負担する地方債残高が、その市の財政規模の何倍かを示す指標です。350%を超えると早期健全化団体となり、事実上お金の使い方に制限がかかります。令和2年度県内全市で比率なしは深谷市を含めた12市で、県内市平均は15・1%です。

私たちが決算を審査しました



富田 勝 監査委員 野口高一 監査委員

決算の正確性の検証を中心に、予算の執行が適正であるかどうか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどに主眼をおき、6月23日から8月6日までの期間に審査を実施しました。

都市像の実現に向け各種事業が行われたほか、新型コロナウイルス感染症対応として、国の交付金等を活用したプレミアム付商品券の発行等が行われました。本市でも人口減少や少子高齢化が進み、社会保障費の増加による財政硬直化の傾向は否定できず、さらに、公共施設の老朽化が進むなど本市を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。そのような中、複雑多様化する市民ニーズや新しい生活様式に対応した市民サービス向上のため、より一層工夫し、効果的効果的な事業執行に努め、健全な財政運営が図られることを望みます。

産業



—主な事業費—

Table with 2 columns: 産業価値向上事業 (約16億1,598万円), 商工業活性化支援事業 (約4億7,172万円), 深谷グリーンパーク管理運営事業 (約2億6,016万円), 工場等立地促進事業 (約6,490万円)

深谷グリーンパーク管理運営事業

補填及び賠償金約5,024万円の内容は。パティオの臨時休館等により指定管理者の事業収入が減収となった。本来であれば、施設の収入減は指定管理者の負担になるが、国や市からの要請による臨時休館等であったため、市と指定管理者で協議を行った上で協定を締結し、市の公共施設改革推進室から示された方針に基づいて補填したものである。

プレミアム付商品券発行事業

執行率が9.51%の理由は。本事業は、令和元年度に実施した消費税の10%への引き上げに伴い、対象者を住民税非課税者、子育て世帯とし、この方々への影響の緩和、地域の消費喚起を目的として実施した。令和元年度内の使用済商品券について、令和2年4月以降の換金額を見込んで令和2年度に繰り越したもので、予算が不足することがないように余裕をもって繰り越したが、結果として換金する対象が少なく執行率が低くなった。

討論

議案第82号 令和2年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定

反対

財政調整基金は、積み立てるだけでなく活用し、①市民要望の実現や、暮らし・福祉・教育の充実、②深谷市独自の新型コロナウイルス感染症施策の実施、③農業者や中小企業への支援の3点を行い、市民生活の維持向上に努め、地域経済の活性化を図るべきである。

鈴木 三男

原郷上野台線整備事業の令和2年度の決算額は今年度の交通安全対策予算1,650万円の約6倍にもなる。限られた予算の中で、無駄な事業が行われれば、結果として、児童・生徒を守る交通安全対策等の必要な事業費が削られてしまうため、反対である。

村川 徳浩

賛成

近年の社会情勢や、深谷市の財政状況を鑑みると、積み上げてきた財政調整基金を取り崩して活用すればよいというものではない。本基金は、各事業の経費削減や効率化等の努力により積み立てたものであり、災害復興等への対応や、将来に備えておくべきものと考えます。

三田部 恒明

更約 変契

原郷上野台線 汚水管・雨水管切り直し工事

工法変更等の理由により、請負金額及び履行期限を変更するものです。

延期や変更等により、財源等で市が被った損害はあるのか。延期により、財源が不利になることはなく、計画通り執行している。

本工事も含め、最終的には、当初の計画とあまり変わらない工程で終わるのか。予定と変わらない完成目標で進めている。

反対討論

原郷上野台線アンダーパスの工事費は、度重なる変更を経て、当初の総工費をはるかに上回る60億円超と予想される。財政運営が厳しさを増すコロナ禍において、将来にわたる財政負担を残してしまうため、本議案に反対である。

馬場 茂

工事費について、市は約58億円と説明していたが、最終的には60億円を超えらると思われる。昨今の異常気象を考えると、集中豪雨時に不安があるアンダーパス工事に、巨額の予算を計上すべきではない。市民に対する説明責任も果たされていない事も問題である。

村川 徳浩

賛成討論

原郷上野台線は、北通り線と南通り線を結ぶ地区内幹線道路で、都市計画決定から58年が経過。道路は血流で利便性の向上に資するものであり、進捗させるべきである。また、議会で議決した案件に対し、議会の矜持・責任を果たすべきと考えられている。

三田部 恒明

指定

学童保育室の指定管理

市内の学童保育室の管理に関し、指定管理者を指定するものです。

募集要項の選定基準について、施設の運営管理の項目のみで、保育内容に関する項目がないのはなぜか。提案書には、どのような保育をするかの提案も事業計画として挙げてあり、その分についても審査した。

外部の選定委員は。大学教授、税理士、教育研究所の専門員が、各1名である。保護者代表を入れることも必要では。今後検討したいと考えているが、保護者の意見が偏らないような形を考えた方がいいいけないため、公平性を考慮すると、現時点では現状の方が良いと考えている。

反対討論

本議案は、現行の管理団体に代わり、企業が指定されるものである。もともと不十分な公費で賄われている学童保育事業だが、そこから利益を上げるには学童指導員の処遇が益々低下することが懸念され、そしてそれは深谷の学童保育事業の質の低下を招くものであるため反対である。

佐久間 奈々

9月定例会 議案に対する各議員の賛否 (一部掲載)

【○：賛成 ×：反対】

Table with columns for 議員名 (小嶋隆, 福島秀樹, etc.) and 議案 (令和2年度一般会計歳入歳出決算認定, etc.).

※党派名「共産党」は「日本共産党」です。 ※議長は可否同数のみ採決に参加します。



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます

質問項目一覧 (通告順)

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名の下のQRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

- 加藤 利江・・・P 9
 - ・PCR検査
 - ・仙元山公園
 - ・中山道の歩道計画
 - ・一般家庭ごみの収集の対策と諸課題
- 石川 克正・・・P10
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種
 - ・組織運営
 - ・中心市街地活性化
- 茂木 一郎・・・P10
 - ・備前渠水路
- 中矢 寿子・・・P11
 - ・HPV(子宮頸がん) ワクチン
- 柴崎 重雄・・・P11
 - ・市長の今後の深谷市政
 - ・新型コロナウイルス対策
 - ・渋沢栄一翁関連
- 福島 秀樹・・・P12
 - ・小山川はつらつプロジェクト
- 清水 健一・・・P12
 - ・小前田駅北地区のインフラ整備
 - ・地域共生社会の実現
- 村川 徳浩・・・P13
 - ・花園IC拠点整備プロジェクト
 - ・通学路
- 田口 英夫・・・P13
 - ・子ども・子育て支援
- 湯本 哲昭・・・P14
 - ・ヤングケアラー支援の取り組み
 - ・SDGsの取り組み
- 角田 義徳・・・P14
 - ・コロナ禍における学校運営
- 鈴木 三男・・・P15
 - ・新型コロナウイルス感染症対策
 - ・国民健康保険制度
 - ・校則問題
- 佐久間奈々・・・P15
 - ・用途廃止方針となった市営住宅の明け渡しの進め方
 - ・ペット防災
- 永田 勝彦・・・P16
 - ・「道の駅かわもと」の拡張
- 今井慶一郎・・・P16
 - ・本市のWEBおよび独自のSNS活用
 - ・学校における新型コロナウイルス感染症予防
 - ・水道
- 三田部恒明・・・P17
 - ・防災対策推進事業
- 小嶋 隆・・・P17
 - ・道の駅農産物等の直売所

条例 市長、副市長及び教育長の給料の額の特例に関する条例

令和3年10月分の市長、副市長及び教育長の給料の額を減額するものです。

Q 職員不祥事を受けて、なぜ市長はじめ3役が報酬減額を行わなければならないのか。

A 市政全般の信用を失墜させてしまった管理監督責任を明確にするため、市長、副市長、教育長3名の自主的な判断によるものである。

Q 独立性の高い教育委員会のトップである教育長が、市長部局での不祥事で責任を取るのとは妥当なのか。

A 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正された平成27年4月から、教育長は市の特別職となっている。政治的中立性が侵害されるものではない。

Q 個人に起因する事件で、トップが給料を下げるのは一般的なのか。市長が3割、副市長が2割、教育長が1割は多くないのか。

A 3名の特別職が、今回の事件が公金に関する不祥事であることを重く受け止めての判断である。また、減額については、明確な基準はないが、総合的に勘案しての判断である。

反対討論
今回の件で給与減額することには理解ができるが、調査の結果やこれまで他市町村での事例を比べると市長給与の減額幅が大きすぎるように見える。ポピュリズムの行き過ぎを懸念するので反対である。

石川 克正

補正 令和3年度一般会計補正予算

産業価値向上事業や商工業活性化支援事業の増額など、合わせて28億6,681万7千円の増額補正です。

Q 戸籍住民基本台帳整備管理事務費

Q 市民窓口へ導入するセルフレジは、どんなシステムで何台導入するのか。

A 現金、クレジットカード、QRコード、バーコード、電子マネー等に対応できるレジで2台を予定している。

Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

Q 交付状況は。

A 令和2年度に国から示された総額は20億5,074万5千円で、令和2年度に予算計上した金額が15億5,273万9千円、残りの4億9,800万6千円は、国が令和3年度に繰越したため、

本市も令和3年度予算として活用する。

がん検診事業

Q 市民がマイナンバーカードを利用して、自身の医療保険状況を閲覧できるシステムの整備費用のことだが、マイナンバーカードの普及は、今の位進んでいるのか。

A 総務省発表の数値で、8月1日現在3万7,886枚発行している。

産業価値向上事業

Q 地域通貨ネギーを利用できる店は何軒あるのか。

A 現在、約630店舗で、そのうち大型店舗は9店舗である。

Q 全国大会に出場する中学生にPCR検査補助制度を

A 補助制度の必要性も高いため、検討していきたい



かとうとしえ 加藤 利江



映像はこちらから

Q 幡羅中学校の陸上部の生徒が全国大会に出場し、その時PCR検査をすべての出場者が行ったが、丁度よい機会なので、PCR検査を求める中学校部活動の全国大会における補助制度を決めたらよいと思うが。

A 市としても、議員ご提案の費用負担の補助を含め、対応の検討が必要であると考えている。今後、全国大会で活躍する深谷市の中学生をどのような形で支援していけるか、検討していきたい。

Q 仙元山公園陸上競技場について

Q 仙元山公園の中の陸上競技場は水はけが悪いので、早急にグラウンドの整備をしてもらいたい。

A 34年が経過し、老朽化が進んでいる中、定期的な維持管理に努めて、多くの人に利用していただいている。



仙元山公園 陸上競技場

Q 中山道の幡羅郵便局付近から熊谷市境までの間の歩道整備の予定はあるのか。

A 全体的に通学路安全総点検を実施しており、その点検結果が必要に応じて県で検討する。

Q 一般家庭ごみの収集の対策と諸課題について

Q 家庭ごみを搬入する際に、搬入カードを交付するか事前届出制にするのがよいと思うが所見を伺う。

A 多い時で1日約300台の直接搬入がある状況下において、その全に対して手続きの実施は困難である。

議会のうごき

7月 行事内容 27(火) 議員全員協議会 ・花園IC拠点整備プロジェクトの進捗状況 ・新庁舎整備事業の総括 ・令和3年度総合防災訓練 ・新型コロナウイルスワクチン接種に関する報告 ・幡羅町1丁目の事業所における土壌汚染	8月 行事内容 25(水) 議会運営委員会 議員全員協議会 ・国民保護に関する深谷市計画の変更	9月 行事内容 1(水) 議会運営委員会、議会開会 議案説明 6(月) 議案質疑 8(水) 産業建設委員会
---	---	--

9(木) 総務委員会 10(金) 福祉文教委員会 13(月) 決算特別委員会 14(火) 決算特別委員会 17(金) 一般質問 21(火) 一般質問 22(水) 一般質問 27(月) 議会運営委員会、議会閉会 議員全員協議会 ・第2次深谷市総合計画後期基本計画の策定 ・ホフマン輪軸6号窯の活用に向けて

「市政のここが聞きたい」の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。

Q

新型コロナウイルスワクチン接種について情報公開を

A

ホームページで適宜公開していく



まさひろ 石川



映像はこちらから

Q このたびの職員不祥事を受けて報告があり概ね了解できたが、構造的な課題への指摘もあると思う。行政の信頼回復においても外部の調査が必要と思うが。

A 調査については弁護士と警察署に相談させてもらいながら進めてきた。警察には適宜、情報提供を行い、それを受けて警察独自に事実確認を行っているというところ。市長からは改めて全職員に対して、服務規律の確保及び公務員倫理意識の徹底について指示があった。信頼回復に向け再発防止に努めていく。

Q

世界かんがい施設遺産の備前渠用水路の保存理念は

A

土地改良区と協力し、適切な保存に努めていく



いちろう 茂木



映像はこちらから

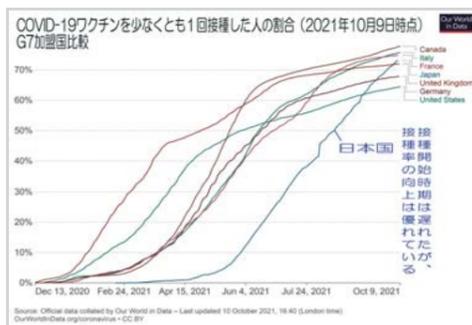
Q 備前渠用水路の多面的な機能とは。まず、農業用水として、沿線の田んぼ等に水を供給している。次に防火用水として、火災時に用水路の水を利用できる場合がある。次に親水機能として、癒しの空間の創出や地域の憩いの場となっている。次に環境保全として、素掘り水路のため、開削当時の風景が残り、様々な生き物の繁殖の場となっている。最後に洪水防止として、網の目のような水路で一時的に雨水が貯留されることで、下流への負担を減らしている。

Q 備前渠用水路の保存理念は。

A 備前渠用水路を所有・管理している備前渠用水路土地改良区に、保存についての考え方を伺ったところ、『備前渠用水路は、千六百年代初頭に一年という短い工期で、当時は最先端の技術により掘削され、今も当時のままの状態が残っている、歴史的にも非常に貴重な農業遺産である。この点が「世界かんがい施設遺産」登録につながったことから、なるべく今の状態を保持しつつ、しながら一方で、護岸の崩落など劣化も見られることから、安全性を重視し、必要な補修を行いながら保存していきたい。』とのことであった。市としても、歴史的価値が高く、深谷市の基幹産業である農業に大きく貢献しており、用水路の持つ多面的機能により様々な恩恵があることから、備前渠用水路土地改良区と協力をしながら、適切な保存が図られるよう努めていきたい。



備前渠用水路の鉄橋



オックスフォード大学 Our World in Data より参照

Q

HPVワクチン、現状と今後について問う

A

対象者に個別通知をはじめ情報提供と周知を継続する



ひさこ 中矢



映像はこちらから

Q 定期接種対象年齢を過ぎてても未接種の方々がいる。自費で接種する場合3回で約5万円かかり、高額なため接種を諦めたという声もある。今後、国が積極的勧奨を再開すると判断した際に、定期接種機会を逃した方々にも、同等の機会を設けるような救済を考えているのか。

A 定期接種と任意接種では、健康被害が生じた場合の救済制度が異なる。任意接種への救済として費用助成を行うことは、市が積極的勧奨することになるため、現時点での費用助成は考えていない。

Q

新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況を聞きたい

A

概ね順調。希望者全員に接種可能と思われる



しげお 柴崎



映像はこちらから

Q ワクチン接種状況が65歳以上は90パーセントとなっているが、エッセンシャルワーカー、基礎疾患を有する者、若者等への接種進捗状況を聞きたい。また、ワクチン異物混入など回収騒動があり供給量に不安があるが、供給状況はどうか。

A 予約開始状況は、8月6日から基礎疾患を有する者、8月16日からエッセンシャルワーカー等、8月25日から50歳以上64歳以下、9月1日から12歳以上49歳までを開始した。また、ワクチン供給量については徐々に回復してきており、計画の遅れの可能性はあるが、希望者全員へのワクチン供給は遂行できると考える。

Q 市長の今後の深谷市政について

A この10年、様々な公約が実を結んでいる。年明け早々に市長選挙を控えて、市長の所信を伺いたい。

A 新型コロナウイルス対策に全力で取り組んでおり、所信については、もう少し時間をいただきたい。

Q

HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）は、国の基金事業を経て定期接種となり、対象者が希望すれば無料で接種が可能となったが、副反応問題から積極的勧奨が差し控えられる、7割近かった接種率は1パーセント未満に激減したと聞く。昨年10月に国から、定期接種対象者への情報提供に関する指示があったようだが、本市の対応と今後の予定について聞きたい。

A 本市では、積極的接種勧奨差し控え以降も、新たな接種対象者となる中学1年生に対し個別通知による情報提供と周知を行っている。子宮頸がん予防ワクチンの現状等についての情報提供は重要と考え、市メール配信等の活用で、対象者をはじめ広く市民の皆様へ周知を図っている。今後も、新たに対象となる中学1年生と高校1年生への個別通知をはじめ情報提供と周知を継続していく。

子宮頸がん予防にはこの2つがとて大切ですよ。

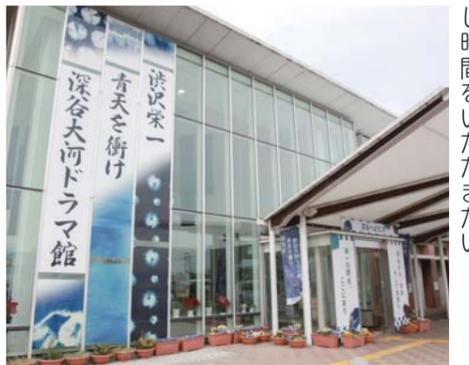
HPVワクチンで予防する

【定期接種対象】
小学校6年生～
高校1年生相当の女の子

子宮頸がん検診で予防する

20歳を過ぎたら
定期的な検診を

Q 7月3日に深谷大河ドラマ館がリニューアルされた。今回は栄一に大きな影響を与えたバリ万博を中心に



深谷大河ドラマ館外観

Q 花園IC拠点整備プロジェクトは、当初から指定管理を前提として計画を立てていたのか。

A 昨年からの検討し本年に決定した。HPでプロジェクトの収益を公表しているが、20年間の指定管理料の約10億円は収益から差し引かれていくのか。下方修正すべきでは。

Q 収益には反映されていない。

A エリアプロデューサーの役割は、本施設に求められる役割を理解し、隣接施設や市内商工団体などと積極的に連携しながら、プロジェクトに係る地域全体の魅力を高めるための協働・連携事業などを計画・実施する中心人物である。

Q 非常に重要な役割を担うエリアプロデューサーの適任者を指定管理で選ぶことは不可能ではないのか。

A エリアプロデューサーを中心としたソフト面を含めた運営についてプレゼンテーション形式を用いて総



おやじ 村川 徳浩



映像はこちらから

Q 指定管理料は収益から引かれているのか

A 収益には反映されていない

合的に審査を行い、選定を進める。

―通学路の安全対策について―

Q 今回の安全点検では、問題箇所が267カ所発見されたそうだが、前回の点検で抽出された問題箇所はすべて対応できたのか。

A 歩道の設置や拡幅など、長期の対応が必要なものは対応した。

Q 通学路の安全対策予算は。

A 令和3年度の交通安全施設の新規整備費は330万円、修繕費は1,320万円である。予算の不足が生じるような場合には、補正予算も視野に対応していく。



深谷テラスパーク（イメージ）

Q 小山川はつつつプロジェクト基本計画の目的は

A 小山川周辺地域の活性化を図る



ひで 樹 福島 秀樹



映像はこちらから

Q 本事業の目的については。

A 県事業の「川の国埼玉はつつつプロジェクト」が創設されたのを契機に、洪沢栄一翁ゆかりの史跡など、観光資産が点在する深谷市北部の小山川にて事業を展開するため、深谷市及び本庄市が「小山川周辺地域の活性化」を目指すことを事業目的とした。

Q 県・市が行うそれぞれの事業は。

A 県は小山川の管理者として、堤防天端の舗装や車止め、区画線の設置などを行う。市は県が行う以外のハード整備を行う。例えば「小山川ウォーク&サイクルロード」に誘導するための市道上に設置する誘導看板や洪沢栄一記念館や道の駅おかへなどにサイクルラックを設置した。

Q 市が行う維持管理については。

A 堤防天端の舗装面、また舗装面の両端からそれぞれ1メートルの除草を行う。それ以外の堤防斜面の除



小山川ウォーク&サイクルロード

草は県が行う。

Q 8月頃は雑草が繁茂している箇所が見受けられたが、今後の対策は。

A ①県の小山川堤防除草に併せた市発注業務②アダプト団体による除草③市職員による除草を柱に、繁茂の状況を見ながら対応する。

Q 環境美化活動の内容については。

A 小山川沿川自治会と深谷市で、河川美化についての覚書を結んでいる。具体的には、年1回以上、危険のない範囲で小山川のごみ拾いをしていただくもの。ごみ拾いに支障のないよう、市として除草を適切に行う。

Q 小前田第5雨水幹線整備工事は、いつ完成するのか

A 令和3年度には、全ての雨水管工事が完成となる



けん いち 清水 健一



映像はこちらから

Q 整備着手の経緯と総工事額、工事期間と効果について伺う。

A 小前田駅北地区及び小前田駅周辺の浸水被害を解消するため平成23年度に工事に着手し、令和4年度に舗装本復旧工事を行い完成となる。総工事費は約27億円。この雨水幹線により雨水の放流先が分散され、蟹沢排水路の負担軽減や地域の浸水被害を防ぐ効果がある。

―小前田駅北地区の道路整備をどう行うのか―

Q 小前田上・北、緑台、武蔵野中郷・上郷地区の子どもたちが利用する重要な通学路に歩道もなく、道も狭くて危険なので、整備をするべきと考えているが見解を聞きたい。

A 小前田第5雨水幹線や公共下水道整備の進捗を見据えながら、整備に向けた調査検討を行っていく。



小前田第5雨水幹線

Q 子育て世帯の貧困実態を把握するための調査の実施を

A 調査の予定はないが、計画した事業を実施していく



お夫 田口 英夫



映像はこちらから

Q 第2期の子ども・子育て支援事業計画の進捗状況は。

A 概ね計画値以内で推移している。子どもへの貧困対策に対する施策にはどのようなものがあるか。

Q 子どもへの学習・生活支援事業、就学援助事業、児童扶養手当の支給ひとり親家庭等の医療費の助成など、総合的に推進している。

Q 教育、経済的な支援以外の取り組みは。

A 生活の安定の支援として、子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもに関する様々な相談に対し関係機関と連携しながら支援を行っている。また就労の支援として、母子家庭等自立支援事業等を実施している。

Q コロナ禍の中で、新たに実施した支援策は。

A 市独自に、児童扶養手当受給世帯や子育て世帯への支援を実施した。今後も、低所得の子育て世帯に対す

る支援を検討していく。

Q 地域の実態に即した貧困対策を実施していくためにも、実態調査をすることが必要だと思うが。

A 現状でも、各担当部局において様々な角度から把握できている。調査の予定はないが、第2期子ども・子育て支援事業計画に盛り込んだ事業を切れ目なく実施していく。

Q 子どもの貧困対策計画の策定は考えているか。

A 子どもの貧困対策が、一層重要な施策の一つになると捉え、次期子ども・子育て支援事業計画の中に位置付けていくよう検討していく。



Q

ヤングケアラーの実態把握についての状況は



あき 昭 湯 本 哲



映像は
こちらから

アンケート調査の目的は、ヤングケアラーの実態把握に加え、学校においてヤングケアラーと思われる子どもを早期に見出し、本人とその家庭を支援する仕組み作りの検討を行うことである。

身がヤングケアラーに当てはまると自覚している生徒がいたことである。今後の学校としての対応は、まず、調査結果をもとに、実態を全教職員で共通理解をし、担任は気になった生徒に個別の聞き取り調査を実施した。しかし未回答の生徒の他に、前述した重要な4項目に該当する生徒が293名おり、この生徒の実態を継続調査し、更に関係機関との情報共有を図り、生徒ひとりひとりに寄り添って孤立させない支援を行っていく。



埼玉県HPより

アンケート調査の内容は、生徒のタブレットを用いて質問項目に答える形式で行った。全生徒の94・3パーセント、3,532名の回答があった。主な質問項目は、「家庭でお世話している人がいるか」「お世話している事に負担はあるか」「自分自身がヤングケアラーにあてはまると思うか」など19問である。本調査で把握できた重要な4点は、①家族の世話をする事で身体的・精神的な負担がある②宿題や勉強をする時間が取れない、友達と遊ぶ事ができない③自分の今の状況について話を聞いて欲しい、家族の病気や障害・ケアについて知りたい④自分自

Q

学童のミニCO環境を市が主導的に整備すべきでは



のり 徳 田 義 角



映像は
こちらから

今年度、小中学校の修学旅行等の行事についてはどうするのか。中止の場合には代替案は考えているか。修学旅行については、中学校は10校が中止を決定した。小学校は11月中旬から2月にかけて実施が予定されており、既に中止を決定している学校もあるが、今後の状況を見ながら適切に判断する。その他の集団宿泊行事としては林間学校やスキー教室があるが、今年度についてはほとんどの学校で宿泊を伴わない形で実施を考えており、日帰りで自然体験学習などを計画している。また、こうした行事の中止の場合の代替案としては、子供たちの意見も聞きながら、何ができないではなく、何ができるかという観点で、現在、各学校において検討している。

れている。この穴埋めをどのように行うのか。また、予算が不足している業者が依頼できない学校もあるよ。うだが補正予算を組む考えはあるか。環境整備が中止になったことにより、草が伸びてしまっている学校もあるが、学校によっては教員と児童生徒で協力して清掃の時間に取り組んだり、放課後に教職員が少ずつ取り組むなど、各学校が工夫しているところである。今後、各学校の予算に不足が生じた場合については、その状況を確認し、学校と相談しながら対応していく。



10月9日に行われた榛沢小学校 PTA 環境整備の様子

Q

今後のワクチン接種も、予定通り終了するのか



お 男 三 木 鈴 次



映像は
こちらから

今後もワクチンが予定通り供給され、接種は予定通り終了するのか。予定していたワクチンの供給が減少したので、64歳以下の接種に遅れが生じる可能性がある。

保税減免の対象にできるではないか。市では新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免は、国の財政支援の基準に基づき対応している。令和3年度も国の基準で対応する。

市補助で子どもの均等割を無料にする

国は、来年度から未就学児の国税の均等割を半額にすることをしているが、深谷市でさらに半額を補助し子どもの均等割を無料にすべきでは。国保は、高齢者や低所得者の加入が多く、一般会計から繰入れていくことから、慎重に判断する。

市で未就学児の半額を補助すると必要な金額は、どれくらいか。約700万円が、必要である。

Q

市営住宅の退去通知との誤解を与えたのではないか



な な 問 奈 々 佐 久 間



映像は
こちらから

公共施設適正配置計画で用途廃止方針となった市営住宅の入居者に対し、市は「建物明け渡しのお願」という通知を配付した。その内容が、期日までに明け渡さなければならぬとの誤解を与えるものであると感じるが、市の見解を伺う。入居者に対しては、毎年訪問し住み替えの協力を繰り返しお願している。しかし、事業の進捗は鈍化しているため、今回退去期日の入った書面を配付したところである。職員が訪問し、説明を行ったが、入居者に誤解やストレスをお掛けした可能性はある。今後より丁寧に説明を行っていく。住み替えをされた入居者に対しては、生活状況の確認を行うなど、対応していく。

対象41世帯中37世帯から回答をいただき、退去を望まない世帯は34世帯と、全体の8割を超えている。退去を望まない主な理由は、①住み慣れているので引っ越したくない②高齢なので最後までここで暮らしたい③引っ越した後の家賃が高くなる等である。引き続き住み続けたいという入居者の意向は尊重されるのか。また、建物の老朽化が進んでいるが修繕は行うのか。入居者の意向を尊重する。また必要な修繕は行う。

A

ワクチンの供給不足から64歳以下の接種は遅れるかも

A

誤解やストレスをかけてしまった可能性がある

市長の判断で、

コロナ減免適用を

主たる生計維持者の収入減少世帯でも市長の判断により、コロナ国

自療養者が、急増していたが食料品や日用品を届けることやパルスオキシメーターの貸し出しなどの深谷市独自の支援が必要ではないか。市では昨年度より保健所に保健師を派遣するなど支援をしている。今年度は、県との連携を密にし、自宅療養者への支援を行ない、きめ細かな対応を考えている。

令和2年度の国保税
コロナ減免の申請一覧

国保減免	R3/3 末
内容	件数
申請数	238
承認数	198
却下数	40
保留数	0
却下数40件の内訳	
主な理由	件数
3割減以下のため	24
前年所得0円以下	8
世帯主以外のため	5
その他	3

入居者に対して過去に意向アンケートを行ったが、退去を望まないとの意向はどの程度あったか。令和2年度のアンケートでは、



Q 洪水対応タイムライン（防災行動計画）について、国管理河川の他、県管理河川についても策定が進んだ（現在、8河川7タイムライン）。マイタイムラインについて同時期に取組が図られるものと期待していた。重要性については認識があることから推進すべきである。

A マイタイムラインについては、台風・洪水に対しての地域環境や生活環境を踏まえ、避難に必要な情報や判断、行動を時系列に整理する行動計画である。防災の関心を高め、災害時の適切な行動に役立つ非常に重要な取組と認識している。市では今年度中の完成を目指し、ハザードマップの改訂を進めており、最新版ハザードマップに掲載することで、「自宅の災害リスクとあわせ確認できるメリットもあり、市民により効果的な「マイタイムライン」の作成をしていただけると考えている。

〇〇〇市マイ・タイムライン（川版）

名前 _____ 年 月 日作成

平常時の確認事項

〇自宅の危険性 ※洪水ハザードマップ・関係機関HP等で確認。
 ・浸水深度 _____ m ・浸水継続時間 _____ 時間
 ・家屋倒壊等危険想定区域である：□はい □いいえ

〇避難する場所
 浸水想定区域外の避難場所 浸水想定区域外にある親戚・知人の家
 近くの頑丈な建物 自宅の浸水しない場所 その他 _____

〇避難する場所までの移動時間 _____ 分

〇避難場所までの交通手段 _____

〇避難開始の判断タイミング _____

〇避難する際に支援してくれる人
 ・名前 _____ ・連絡先 _____

〇持ち物 _____

（ふかや市議会だよりは、CD版を発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会（TEL573-6563）へご連絡ください。）

Q 道の駅かわもと・農産物直売所を拡張できないか

A 直売所を運営しているふかや農業協同組合と相談する



なが たかつ ひこ彦
永田 勝彦



映像はこちらから

Q 川本農産物直売所は、開設30数年経過したが、年間売上げ、来客数は、開設以来横ばいである。アウトレットの開業に伴い、来客数が多く見込まれ、それに加え売り上げの増加にもつながることから、現行の「道の駅かわもと・農産物直売所」の北側の12,000平方メートルを超える土地を利用し、拡張を望む。

A 「道の駅かわもと」は、平成元年に農産物直売所を竣工し、その後、平成12年に道の駅として登録され、敷地面積が5,872・72平方メートル、駐車台数66台となっている。現在、農産物直売所は、ふかや農業協同組合が使用しており、売場面積307・25平方メートル、温室192平方メートル、その他、埼玉県が管理する休憩所が60・48平方メートル、トイレ45平方メートル、深谷市が管理する物産館が250・91平方メートルとなっている。令和4年の



道の駅かわもとの農産物直売所

「ふかや花園プレミアムアウトレット」の開業に伴い、道の駅かわもとは、国道140号線沿いに在ることで、アウトレットへの来訪者や、秩父方面の観光客などが、花園インターチェンジを利用せず、熊谷方面へ向かう際にこれまで以上に立ち寄っていただけるものと考えている。拡張については、今後、農産物直売所に立ち寄るかたが多くなると予想されるが、現段階では、農産物直売所を運営しているふかや農業協同組合と今後の施設のあり方について相談していきたいと考えている。

A 今年度中改訂のハザードマップへ掲載し推進を図る

Q マイタイムライン（避難予定表） 推進を図るべき

Q 市洪水対応タイムラインがHPに掲載され、冒頭、「水災害の発生に対し、いつ・誰か・何をするのかに着目し、河川事務所等、深谷市、市民等がそれぞれどのような行動をとるのか」と記載されている。行政としてどのような行動・対策をとるのかまで整理できても、マイタイムラインの取組がなければ、タイムラインの自体が完結できない。

A 完成次第、広報・HPでの周知、各家庭へ配布し、防災訓練や地域の集い等の機会に積極的に向き、ハザードマップの周知、啓発してマイタイムライン作成を促進していく。

Q コロナ禍における小学校と児童との連携は

A 連絡方法を確認する等、丁寧な対応に努めている



いまい けい ちろう
今井 慶一郎



映像はこちらから

Q コロナ禍の中、小学校と児童の密な連携で、児童の変調を一時でも見失わないように努めてほしい。

A 年度当初には、互いの代表者で緊急時の連絡方法を確認し、学校の情報は「連絡メール」を通して学童保育室職員に届くようになっていて、また、公立・私立関係なく、ほぼ同様の対応ができています。これからも互いが丁寧な連携に努めていく。

Q 大災害を想定して、家族人数×3リットル×7日分の蓄えが必要と聞くが、本市は7日間で断水復旧は可能か。

A 蓄えの目安は物資の安定供給が途絶えることを予想しての数字と捉えるが、大災害時は緊急性の高い場所から優先し、可能な限り短期間で市内全体の復旧に対応していく。



児童を誰ひとり、一瞬も見失わないように

Q 市内の道の駅直売所の現状と売り上げについて伺う

A 市内3カ所すべてが前年度を上回っている



こ じま たかし
小 嶋 隆



映像はこちらから

Q 農産物直売所の売上金額について伺う。

A おかべ農産物直売所の売上金額は、令和元年度が約5億9,400万円、令和2年度が約6億4,100万円、令和3年度が約7億9,900万円、令和4年度が約4億3,000万円、令和5年度が約3億9,900万円、令和6年度が約4億3,000万円、令和7年度が約4億3,000万円、令和8年度が約4億3,000万円、令和9年度が約4億3,000万円、令和10年度が約4億3,000万円、令和11年度が約4億3,000万円、令和12年度が約4億3,000万円、令和13年度が約4億3,000万円、令和14年度が約4億3,000万円、令和15年度が約4億3,000万円、令和16年度が約4億3,000万円、令和17年度が約4億3,000万円、令和18年度が約4億3,000万円、令和19年度が約4億3,000万円、令和20年度が約4億3,000万円、令和21年度が約4億3,000万円、令和22年度が約4億3,000万円、令和23年度が約4億3,000万円、令和24年度が約4億3,000万円、令和25年度が約4億3,000万円、令和26年度が約4億3,000万円、令和27年度が約4億3,000万円、令和28年度が約4億3,000万円、令和29年度が約4億3,000万円、令和30年度が約4億3,000万円、令和31年度が約4億3,000万円、令和32年度が約4億3,000万円、令和33年度が約4億3,000万円、令和34年度が約4億3,000万円、令和35年度が約4億3,000万円、令和36年度が約4億3,000万円、令和37年度が約4億3,000万円、令和38年度が約4億3,000万円、令和39年度が約4億3,000万円、令和40年度が約4億3,000万円、令和41年度が約4億3,000万円、令和42年度が約4億3,000万円、令和43年度が約4億3,000万円、令和44年度が約4億3,000万円、令和45年度が約4億3,000万円、令和46年度が約4億3,000万円、令和47年度が約4億3,000万円、令和48年度が約4億3,000万円、令和49年度が約4億3,000万円、令和50年度が約4億3,000万円、令和51年度が約4億3,000万円、令和52年度が約4億3,000万円、令和53年度が約4億3,000万円、令和54年度が約4億3,000万円、令和55年度が約4億3,000万円、令和56年度が約4億3,000万円、令和57年度が約4億3,000万円、令和58年度が約4億3,000万円、令和59年度が約4億3,000万円、令和60年度が約4億3,000万円、令和61年度が約4億3,000万円、令和62年度が約4億3,000万円、令和63年度が約4億3,000万円、令和64年度が約4億3,000万円、令和65年度が約4億3,000万円、令和66年度が約4億3,000万円、令和67年度が約4億3,000万円、令和68年度が約4億3,000万円、令和69年度が約4億3,000万円、令和70年度が約4億3,000万円、令和71年度が約4億3,000万円、令和72年度が約4億3,000万円、令和73年度が約4億3,000万円、令和74年度が約4億3,000万円、令和75年度が約4億3,000万円、令和76年度が約4億3,000万円、令和77年度が約4億3,000万円、令和78年度が約4億3,000万円、令和79年度が約4億3,000万円、令和80年度が約4億3,000万円、令和81年度が約4億3,000万円、令和82年度が約4億3,000万円、令和83年度が約4億3,000万円、令和84年度が約4億3,000万円、令和85年度が約4億3,000万円、令和86年度が約4億3,000万円、令和87年度が約4億3,000万円、令和88年度が約4億3,000万円、令和89年度が約4億3,000万円、令和90年度が約4億3,000万円、令和91年度が約4億3,000万円、令和92年度が約4億3,000万円、令和93年度が約4億3,000万円、令和94年度が約4億3,000万円、令和95年度が約4億3,000万円、令和96年度が約4億3,000万円、令和97年度が約4億3,000万円、令和98年度が約4億3,000万円、令和99年度が約4億3,000万円、令和100年度が約4億3,000万円、令和101年度が約4億3,000万円、令和102年度が約4億3,000万円、令和103年度が約4億3,000万円、令和104年度が約4億3,000万円、令和105年度が約4億3,000万円、令和106年度が約4億3,000万円、令和107年度が約4億3,000万円、令和108年度が約4億3,000万円、令和109年度が約4億3,000万円、令和110年度が約4億3,000万円、令和111年度が約4億3,000万円、令和112年度が約4億3,000万円、令和113年度が約4億3,000万円、令和114年度が約4億3,000万円、令和115年度が約4億3,000万円、令和116年度が約4億3,000万円、令和117年度が約4億3,000万円、令和118年度が約4億3,000万円、令和119年度が約4億3,000万円、令和120年度が約4億3,000万円、令和121年度が約4億3,000万円、令和122年度が約4億3,000万円、令和123年度が約4億3,000万円、令和124年度が約4億3,000万円、令和125年度が約4億3,000万円、令和126年度が約4億3,000万円、令和127年度が約4億3,000万円、令和128年度が約4億3,000万円、令和129年度が約4億3,000万円、令和130年度が約4億3,000万円、令和131年度が約4億3,000万円、令和132年度が約4億3,000万円、令和133年度が約4億3,000万円、令和134年度が約4億3,000万円、令和135年度が約4億3,000万円、令和136年度が約4億3,000万円、令和137年度が約4億3,000万円、令和138年度が約4億3,000万円、令和139年度が約4億3,000万円、令和140年度が約4億3,000万円、令和141年度が約4億3,000万円、令和142年度が約4億3,000万円、令和143年度が約4億3,000万円、令和144年度が約4億3,000万円、令和145年度が約4億3,000万円、令和146年度が約4億3,000万円、令和147年度が約4億3,000万円、令和148年度が約4億3,000万円、令和149年度が約4億3,000万円、令和150年度が約4億3,000万円、令和151年度が約4億3,000万円、令和152年度が約4億3,000万円、令和153年度が約4億3,000万円、令和154年度が約4億3,000万円、令和155年度が約4億3,000万円、令和156年度が約4億3,000万円、令和157年度が約4億3,000万円、令和158年度が約4億3,000万円、令和159年度が約4億3,000万円、令和160年度が約4億3,000万円、令和161年度が約4億3,000万円、令和162年度が約4億3,000万円、令和163年度が約4億3,000万円、令和164年度が約4億3,000万円、令和165年度が約4億3,000万円、令和166年度が約4億3,000万円、令和167年度が約4億3,000万円、令和168年度が約4億3,000万円、令和169年度が約4億3,000万円、令和170年度が約4億3,000万円、令和171年度が約4億3,000万円、令和172年度が約4億3,000万円、令和173年度が約4億3,000万円、令和174年度が約4億3,000万円、令和175年度が約4億3,000万円、令和176年度が約4億3,000万円、令和177年度が約4億3,000万円、令和178年度が約4億3,000万円、令和179年度が約4億3,000万円、令和180年度が約4億3,000万円、令和181年度が約4億3,000万円、令和182年度が約4億3,000万円、令和183年度が約4億3,000万円、令和184年度が約4億3,000万円、令和185年度が約4億3,000万円、令和186年度が約4億3,000万円、令和187年度が約4億3,000万円、令和188年度が約4億3,000万円、令和189年度が約4億3,000万円、令和190年度が約4億3,000万円、令和191年度が約4億3,000万円、令和192年度が約4億3,000万円、令和193年度が約4億3,000万円、令和194年度が約4億3,000万円、令和195年度が約4億3,000万円、令和196年度が約4億3,000万円、令和197年度が約4億3,000万円、令和198年度が約4億3,000万円、令和199年度が約4億3,000万円、令和200年度が約4億3,000万円、令和201年度が約4億3,000万円、令和202年度が約4億3,000万円、令和203年度が約4億3,000万円、令和204年度が約4億3,000万円、令和205年度が約4億3,000万円、令和206年度が約4億3,000万円、令和207年度が約4億3,000万円、令和208年度が約4億3,000万円、令和209年度が約4億3,000万円、令和210年度が約4億3,000万円、令和211年度が約4億3,000万円、令和212年度が約4億3,000万円、令和213年度が約4億3,000万円、令和214年度が約4億3,000万円、令和215年度が約4億3,000万円、令和216年度が約4億3,000万円、令和217年度が約4億3,000万円、令和218年度が約4億3,000万円、令和219年度が約4億3,000万円、令和220年度が約4億3,000万円、令和221年度が約4億3,000万円、令和222年度が約4億3,000万円、令和223年度が約4億3,000万円、令和224年度が約4億3,000万円、令和225年度が約4億3,000万円、令和226年度が約4億3,000万円、令和227年度が約4億3,000万円、令和228年度が約4億3,000万円、令和229年度が約4億3,000万円、令和230年度が約4億3,000万円、令和231年度が約4億3,000万円、令和232年度が約4億3,000万円、令和233年度が約4億3,000万円、令和234年度が約4億3,000万円、令和235年度が約4億3,000万円、令和236年度が約4億3,000万円、令和237年度が約4億3,000万円、令和238年度が約4億3,000万円、令和239年度が約4億3,000万円、令和240年度が約4億3,000万円、令和241年度が約4億3,000万円、令和242年度が約4億3,000万円、令和243年度が約4億3,000万円、令和244年度が約4億3,000万円、令和245年度が約4億3,000万円、令和246年度が約4億3,000万円、令和247年度が約4億3,000万円、令和248年度が約4億3,000万円、令和249年度が約4億3,000万円、令和250年度が約4億3,000万円、令和251年度が約4億3,000万円、令和252年度が約4億3,000万円、令和253年度が約4億3,000万円、令和254年度が約4億3,000万円、令和255年度が約4億3,000万円、令和256年度が約4億3,000万円、令和257年度が約4億3,000万円、令和258年度が約4億3,000万円、令和259年度が約4億3,000万円、令和260年度が約4億3,000万円、令和261年度が約4億3,000万円、令和262年度が約4億3,000万円、令和263年度が約4億3,000万円、令和264年度が約4億3,000万円、令和265年度が約4億3,000万円、令和266年度が約4億3,000万円、令和267年度が約4億3,000万円、令和268年度が約4億3,000万円、令和269年度が約4億3,000万円、令和270年度が約4億3,000万円、令和271年度が約4億3,000万円、令和272年度が約4億3,000万円、令和273年度が約4億3,000万円、令和274年度が約4億3,000万円、令和275年度が約4億3,000万円、令和276年度が約4億3,000万円、令和277年度が約4億3,000万円、令和278年度が約4億3,000万円、令和279年度が約4億3,000万円、令和280年度が約4億3,000万円、令和281年度が約4億3,000万円、令和282年度が約4億3,000万円、令和283年度が約4億3,000万円、令和284年度が約4億3,000万円、令和285年度が約4億3,000万円、令和286年度が約4億3,000万円、令和287年度が約4億3,000万円、令和288年度が約4億3,000万円、令和289年度が約4億3,000万円、令和290年度が約4億3,000万円、令和291年度が約4億3,000万円、令和292年度が約4億3,000万円、令和293年度が約4億3,000万円、令和294年度が約4億3,000万円、令和295年度が約4億3,000万円、令和296年度が約4億3,000万円、令和297年度が約4億3,000万円、令和298年度が約4億3,000万円、令和299年度が約4億3,000万円、令和300年度が約4億3,000万円、令和301年度が約4億3,000万円、令和302年度が約4億3,000万円、令和303年度が約4億3,000万円、令和304年度が約4億3,000万円、令和305年度が約4億3,000万円、令和306年度が約4億3,000万円、令和307年度が約4億3,000万円、令和308年度が約4億3,000万円、令和309年度が約4億3,000万円、令和310年度が約4億3,000万円、令和311年度が約4億3,000万円、令和312年度が約4億3,000万円、令和313年度が約4億3,000万円、令和314年度が約4億3,000万円、令和315年度が約4億3,000万円、令和316年度が約4億3,000万円、令和317年度が約4億3,000万円、令和318年度が約4億3,000万円、令和319年度が約4億3,000万円、令和320年度が約4億3,000万円、令和321年度が約4億3,000万円、令和322年度が約4億3,000万円、令和323年度が約4億3,000万円、令和324年度が約4億3,000万円、令和325年度が約4億3,000万円、令和326年度が約4億3,000万円、令和327年度が約4億3,000万円、令和328年度が約4億3,000万円、令和329年度が約4億3,000万円、令和330年度が約4億3,000万円、令和331年度が約4億3,000万円、令和332年度が約4億3,000万円、令和333年度が約4億3,000万円、令和334年度が約4億3,000万円、令和335年度が約4億3,000万円、令和336年度が約4億3,000万円、令和337年度が約4億3,000万円、令和338年度が約4億3,000万円、令和339年度が約4億3,000万円、令和340年度が約4億3,000万円、令和341年度が約4億3,000万円、令和342年度が約4億3,000万円、令和343年度が約4億3,000万円、令和344年度が約4億3,000万円、令和345年度が約4億3,000万円、令和346年度が約4億3,000万円、令和347年度が約4億3,000万円、令和348年度が約4億3,000万円、令和349年度が約4億3,000万円、令和350年度が約4億3,000万円、令和351年度が約4億3,000万円、令和352年度が約4億3,000万円、令和353年度が約4億3,000万円、令和354年度が約4億3,000万円、令和355年度が約4億3,000万円、令和356年度が約4億3,000万円、令和357年度が約4億3,000万円、令和358年度が約4億3,000万円、令和359年度が約4億3,000万円、令和360年度が約4億3,000万円、令和361年度が約4億3,000万円、令和362年度が約4億3,000万円、令和363年度が約4億3,000万円、令和364年度が約4億3,000万円、令和365年度が約4億3,000万円、令和366年度が約4億3,000万円、令和367年度が約4億3,000万円、令和368年度が約4億3,000万円、令和369年度が約4億3,000万円、令和370年度が約4億3,000万円、令和371年度が約4億3,000万円、令和372年度が約4億3,000万円、令和373年度が約4億3,000万円、令和374年度が約4億3,000万円、令和375年度が約4億3,000万円、令和376年度が約4億3,000万円、令和377年度が約4億3,000万円、令和378年度が約4億3,000万円、令和379年度が約4億3,000万円、令和380年度が約4億3,000万円、令和381年度が約4億3,000万円、令和382年度が約4億3,000万円、令和383年度が約4億3,000万円、令和384年度が約4億3,000万円、令和385年度が約4億3,000万円、令和386年度が約4億3,000万円、令和387年度が約4億3,000万円、令和388年度が約4億3,000万円、令和389年度が約4億3,000万円、令和390年度が約4億3,000万円、令和391年度が約4億3,000万円、令和392年度が約4億3,000万円、令和393年度が約4億3,000万円、令和394年度が約4億3,000万円、令和395年度が約4億3,000万円、令和396年度が約4億3,000万円、令和397年度が約4億3,000万円、令和398年度が約4億3,000万円、令和399年度が約4億3,000万円、令和400年度が約4億3,000万円、令和401年度が約4億3,000万円、令和402年度が約4億3,000万円、令和403年度が約4億3,000万円、令和404年度が約4億3,000万円、令和405年度が約4億3,000万円、令和406年度が約4億3,000万円、令和407年度が約4億3,000万円、令和408年度が約4億3,000万円、令和409年度が約4億3,000万円、令和410年度が約4億3,000万円、令和411年度が約4億3,000万円、令和412年度が約4億3,000万円、令和413年度が約4億3,000万円、令和414年度が約4億3,000万円、令和415年度が約4億3,000万円、令和416年度が約4億3,000万円、令和417年度が約4億3,000万円、令和418年度が約4億3,000万円、令和419年度が約4億3,000万円、令和420年度が約4億3,000万円、令和421年度が約4億3,000万円、令和422年度が約4億3,000万円、令和423年度が約4億3,000万円、令和424年度が約4億3,000万円、令和425年度が約4億3,000万円、令和426年度が約4億3,000万円、令和427年度が約4億3,000万円、令和428年度が約4億3,000万円、令和429年度が約4億3,000万円、令和430年度が約4億3,000万円、令和431年度が約4億3,000万円、令和432年度が約4億3,000万円、令和433年度が約4億3,000万円、令和434年度が約4億3,000万円、令和435年度が約4億3,000万円、令和436年度が約4億3,000万円、令和437年度が約4億3,000万円、令和438年度が約4億3,000万円、令和439年度が約4億3,000万円、令和440年度が約4億3,000万円、令和441年度が約4億3,000万円、令和442年度が約4億3,000万円、令和443年度が約4億3,000万円、令和444年度が約4億3,000万円、令和445年度が約4億3,000万円、令和446年度が約4億3,000万円、令和447年度が約4億3,000万円、令和448年度が約4億3,000万円、令和449年度が約4億3,000万円、令和450年度が約4億3,000万円、令和451年度が約4億3,000万円、令和452年度が約4億3,000万円、令和453年度が約4億3,000万円、令和454年度が約4億3,000万円、令和455年度が約4億3,000万円、令和456年度が約4億3,000万円、令和457年度が約4億3,000万円、令和458年度が約4億3,000万円、令和459年度が約4億3,000万円、令和460年度が約4億3,000万円、令和461年度が約4億3,000万円、令和462年度が約4億3,000万円、令和463年度が約4億3,000万円、令和464年度が約4億3,000万円、令和465年度が約4億3,000万円、令和466年度が約4億3,000万円、令和467年度が約4億3,000万円、令和468年度が約4億3,000万円、令和469年度が約4億3,000万円、令和470年度が約4億3,000万円、令和471年度が約4億3,000万円、令和472年度が約4億3,000万円、令和473年度が約4億3,000万円、令和474年度が約4億3,000万円、令和475年度が約4億3,000万円、令和476年度が約4億3,000万円、令和477年度が約4億3,000万円、令和478年度が約4億3,000万円、令和479年度が約4億3,000万円、令和480年度が約4億3,000万円、令和481年度が約4億3,000万円、令和482年度が約4億3,000万円、令和483年度が約4億3,000万円、令和484年度が約4億3,000万円、令和485年度が約4億3,000万円、令和486年度が約4億3,000万円、令和487年度が約4億3,000万円、令和488年度が約4億3,000万円、令和489年度が約4億3,000万円、令和490年度が約4億3,000万円、令和491年度が約4億3,000万円、令和492年度が約4億3,000万円、令和493年度が約4億3,000万円、令和494年度が約4億3,000万円、令和495年度が約4億3,000万円、令和496年度が約4億3,000万円、令和497年度が約4億3,000万円、令和498年度が約4億3,000万円、令和499年度が約4億3,000万円、令和500年度が約4億3,000万円、令和501年度が約4億3,000万円、令和502年度が約4億3,000万円、令和503年度が約4億3,000万円、令和504年度が約4億3,000万円、令和505年度が約4億3,000万円、令和506年度が約4億3,000万円、令和507年度が約4億3,000万円、令和508年度が約4億3,000万円、令和509年度が約4億3,000万円、令和510年度が約4億3,000万円、令和511年度が約4億3,000万円、令和512年度が約4億3,000万円、令和513年度が約4億3,000万円、令和514年度が約4億3,000万円、令和515年度が約4億3,000万円、令和516年度が約4億3,000万円、令和517年度が約4億3,000万円、令和518年度が約4億3,000万円、令和519年度が約4億3,000万円、令和520年度が約4億3,000万円、令和521年度が約4億3,000万円、令和522年度が約4億3,000万円、令和523年度が約4億3,000万円、令和524年度が約4億3,000万円、令和525年度が約4億3,000万円、令和526年度が約4億3,000万円、令和527年度が約4億3,000万円、令和528年度が約4億3,000万円、令和529年度が約4億3,000万円、令和530年度が約4億3,000万円、令和531年度が約4億3,000万円、令和532年度が約4億3,000万円、令和533年度が約4億3,000万円、令和534年度が約4億3,000万円、令和535年度が約4億3,000万円、令和536年度が約4億3,000万円、令和537年度が約4億3,000万円、令和538年度が約4億3,000万円、令和539年度が約4億3,000万円、令和540年度が約4億3,000万円、令和541年度が約4億3,000万円、令和542年度が約4億3,000万円、令和543年度が約4億3,000万円、令和544年度が約4億3,000万円、令和545年度が約4億3,000万円、令和546年度が約4億3,000万円、令和547年度が約4億3,000万円、令和548年度が約4億3,000万円、令和549年度が約4億3,000万円、令和550年度が約4億3,000万円、令和551年度が約4億3,000万円、令和552年度が約4億3,000万円、令和553年度が約4億3,000万円、令和554年度が約4億3,000万円、令和555年度が約4億3,000万円、令和556年度が約4億3,000万円、令和557年度が約4億3,000万円、令和558年度が約4億3,000万円、令和559年度が約4億3,000万円、令和560年度が約4億3,000万円、令和561年度が約4億3,000万円、令和562年度が約4億3,000万円、令和563年度が約4億3,000万円、令和564年度が約4億3,000万円、令和565年度が約4億3,000万円、令和566年度が約4億3,000万円、令和567年度が約4億3,000万円、令和568年度が約4億3,000万円、令和569年度が約4億3,000万円、令和570年度が約4億3,000万円、令和571年度が約4億3,000万円、令和572年度が約4億3,000万円、令和573年度が約4億3,000万円、令和574年度が約4億3,000万円、令和575年度が約4億3,000万円、令和576年度が約4億3,000万円、令和577年度が約4億3,000万円、令和578年度が約4億3,000万円、令和579年度が約4億3,000万円、令和580年度が約4億3,000万円、令和581年度が約4億3,000万円、令和582年度が約4億3,000万円、令和583年度が約4億3,000万円、令和584年度が約4億3,000万円、令和585年度が約4億3,000万円、令和586年度が約4億3,000万円、令和587年度が約4億3,000万円、令和588年度が約4億3,000万円、令和589年度が約4億3,000万円、令和590年度が約4億3,000万円、令和591年度が約4億3,000万円、令和592年度が約4億3,000万円、令和593年度が約4億3,000万円、令和594年度が約4億3,000万円、令和595年度が約4億3,000万円、令和596年度が約4億3,000万円、令和597年度が約4億3,



議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました



公民館の新たな運営について

市教育委員会では、充実した公民館施設の稼働率の向上と、さらなる市民の生涯学習・スポーツ活動の充実を図るため、令和4年度から、現在、公民館を利用している社会教育団体・利用登録団体に加え、営利団体等にも公民館の利用を拡大し、民間の専門的知識・技術を活用した市民の学習・活動機会の拡充を図り、地域の活性化に寄与する取組を進めます。

【基本方針】（令和4年4月1日運用開始）

(1) 社会教育団体等を優先とした公民館の運営

公民館は、社会教育法に基づく社会教育施設であることから、引き続き、社会教育団体や地域の団体等、市民の利用を優先とし、館の運営を行うものとする。

(2) 営利団体等に対する貸館の開始

市民の生涯学習機会の拡大、地域の活性化を目的として、営利団体や個人事業主等に対する公民館の利用を認めるものとする。営利団体等は、生涯学習活動等の他、社内会議や打ち合わせ等で館を利用できるものとする。ただし、直接的な営利活動（物販や商品の展示、契約行為等）については、原則、除くものとする。

(3) 企業等と協働で行う事業の実施

市民の生涯学習機会の拡大、地域の活性化を目的として、カルチャースクールや地元企業等との協働による事業を実施していくものとする。

【料金改定】（令和4年4月1日適用）

〈新料金の案〉

単位：円

区分	営利利用料金		非営利利用料金					
	市内	市外	一般(市内)	一般(市外)	登録団体1	登録団体2		
会議室	100㎡未満	1,100	2,200	300	600	150	75	
	100㎡以上	2,200	4,400	600	1,200	300	150	
体育室	冷暖房無	半面	2,200	4,400	600	1,200	300	150
		全面	4,400	8,800	1,200	2,400	600	300
	冷暖房有	半面	3,000	6,000	800	1,600	400	200
		全面	6,000	12,000	1,600	3,200	800	400
川本公民館ホール		16,000	32,000	5,000	10,000	2,500	1,250	

※黄色の部分が1時間当たりの新料金（営利利用料金・冷暖房設備有の体育室の利用料金）となります。

※登録団体の料金は、減免後の料金となります。

登録団体2は、高校生以下の方で構成される団体または65歳以上の方が2/3以上で構成される団体です。

12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/21	22	23	24	25	26	27
			(開会) 議案説明	議案説明		
28	29	30	12/1	2	3	4
	議案質疑	議案質疑	総務委員会	福祉文教委員会	産業建設委員会	
5	6	7	8	9	10	11
			一般質問	一般質問	一般質問	
12	13	14	15	16	17	18
		採決 (閉会)				

編集後記

第5波の新型コロナウイルス感染拡大で、9月定例会の開会が危ぶまれましたが、コロナ感染対策に配慮して通常どおり開会しました。

令和2年度の一般会計の決算認定をはじめ、市立学童保育室の指定管理者の指定などについて審議しました。その審議内容を市民の皆さんにわかりやすく伝えるために、ふかや市議会だより編集委員会で、分担して編集に当たりました。深谷市の財政状況や各種事業内容についての質疑内容についても掲載しています。是非ともお読みください。 鈴木 三男

ふかや発見



今号の表紙は

花園IC拠点整備プロジェクト

農業と観光の振興を目的として深谷市が推進している花園IC拠点整備プロジェクトでは、土地造成工事、道路工事、施設建設工事などが進められています。

深谷市が整備する「深谷テラスパーク」とキューピー株式会社が整備する「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」は令和4年春、三菱地所・サイモン株式会社が整備する「ふかや花園プレミアム・アウトレット」は令和4年秋に開業を予定しています。

編集委員会

[編集責任者] 議長 武井 伸一

[委員長] 角田 義徳 [副委員長] 鈴木 三男

[委員] 小嶋 隆 福島 秀樹 今井慶一郎

湯本 哲昭 中矢 寿子 清水 健一

議会の生中継・録画配信

http://fukaya.gijiroku.com

スマホはこちらから

